



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 アトム

コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小澤 俊治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 太田 一義

TEL 052-249-5225

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	8,907	△6.8	238	12.9	354	69.4	△40	—
23年3月期第1四半期	9,554	△7.5	211	△34.5	209	△32.9	△695	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 108百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △600百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△0.37	—
23年3月期第1四半期	△4.27	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	26,876	9,798	36.5	28.44
23年3月期	26,631	9,773	36.7	27.91

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 9,798百万円 23年3月期 9,773百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当予想につきましては、引き続き未定とさせていただきます。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,249	△14.1	△57	—	△80	—	△479	—	△3.10
通期	35,754	△8.2	753	△61.6	710	△63.4	522	—	2.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	168,469,955 株	23年3月期	168,469,955 株
24年3月期1Q	467,333 株	23年3月期	467,233 株
24年3月期1Q	168,002,684 株	23年3月期1Q	168,003,120 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更)

添付の四半期連結財務諸表に表示される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当四半期連結累計期間より百万円で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替えて表示しております。

(配当の状況)

期末配当予想につきましては、業績の動向が不透明なため、現時点では未定とさせていただきます、確定次第速やかに公表いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害と原子力発電所の事故による放射能、電力供給不足による大きな影響を受け、先行き不透明な状況となりました。

外食業界におきましても電力使用制限、原発事故による食材への放射能汚染の影響、ユッケ食中毒事故の発生などによる消費者の不信感などから、取り巻く環境は極めて厳しい状況となっております。

このような厳しい状況下の中、当社グループは震災により直接被害を受けた店舗の復旧を行うとともに、業態変更を2店舗（「Will Be」から「ステーキ宮」へ1店舗、「M'sダイニング」から「味のگانこ炎」へ1店舗）、改装を4店舗（「ステーキ宮」3店舗、「時遊館」1店舗）実施し、不採算店6店舗（「濱ふうふう」2店舗、「味のگانこ炎」1店舗、「گانこ亭」1店舗、「かつ時」1店舗、FC店「蟹や徳兵衛」1店舗）の閉鎖を行い、収益の改善を進めました。当第1四半期連結会計期間末の店舗数は384店舗（直営店362店舗、FC店22店舗）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は89億7百万円（前期比6.8%減）、営業利益は2億38百万円（同12.9%増）、経常利益は3億54百万円（同69.4%増）となり四半期純損失は40百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加し、268億76百万円となりました。これは主に有形固定資産が減少したものの、現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加し、170億78百万円となりました。これは主に災害損失引当金及び未払法人税が減少したものの、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、97億98百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は26億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億48百万円となりました。

これは主に、減価償却費の計上（4億68百万円）及び投資有価証券評価損の計上（2億円）によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億51百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（2億48百万円）、敷金及び保証金の差入による支出（47百万円）及び敷金及び保証金の回収による収入（1億61百万円）によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億87百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出（2億円）、長期借入金の返済による支出（7億70百万円）及び短期借入れによる収入（6億48百万円）によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年4月27日に発表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第1四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、一般債権の貸倒見積高につきましては、前連結会計年度末で用いた貸倒実績率を使用しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,279	2,688
売掛金	316	304
たな卸資産	223	244
その他	920	963
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,738	4,201
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,111	8,960
土地	3,991	3,990
その他（純額）	1,336	1,349
有形固定資産合計	14,438	14,300
無形固定資産		
	200	194
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,266	5,271
その他	3,293	3,123
貸倒引当金	△306	△214
投資その他の資産合計	8,253	8,179
固定資産合計	22,892	22,675
資産合計	26,631	26,876
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,877	1,934
短期借入金	—	448
1年内返済予定の長期借入金	2,902	2,869
未払法人税等	170	56
引当金	563	605
その他	2,270	2,658
流動負債合計	7,784	8,573
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,200	2,200
長期借入金	4,255	3,718
引当金	16	14
資産除去債務	637	640
その他	1,962	1,931
固定負債合計	9,072	8,504
負債合計	16,857	17,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	6,016	6,016
利益剰余金	1,211	1,087
自己株式	△187	△187
株主資本合計	10,014	9,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△227	△81
繰延ヘッジ損益	△12	△9
その他の包括利益累計額合計	△240	△91
純資産合計	9,773	9,798
負債純資産合計	26,631	26,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,554	8,907
売上原価	3,143	2,819
売上総利益	6,410	6,087
販売費及び一般管理費	6,199	5,848
営業利益	211	238
営業外収益		
不動産賃貸収入	125	126
貸倒引当金戻入額	—	91
その他	40	55
営業外収益合計	165	273
営業外費用		
支払利息	74	60
不動産賃貸原価	88	87
その他	4	9
営業外費用合計	167	157
経常利益	209	354
特別利益		
固定資産売却益	—	5
債務保証損失引当金戻入額	1	—
貸倒引当金戻入額	6	—
受取保険金	—	3
特別利益合計	8	8
特別損失		
固定資産除却損	53	77
減損損失	82	55
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	482	—
投資有価証券評価損	—	200
その他	166	34
特別損失合計	785	368
税金等調整前四半期純損失(△)	△567	△5
法人税、住民税及び事業税	40	35
法人税等調整額	88	0
法人税等合計	128	35
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△695	△40
四半期純損失(△)	△695	△40



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	△695	△40
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	65	146
繰延ヘッジ損益	30	2
その他の包括利益合計	95	149
四半期包括利益	△600	108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△600	108
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△567	△5
減価償却費	396	468
販売促進引当金の増減額(△は減少)	114	88
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△105
支払利息	74	60
固定資産除却損	53	77
投資有価証券評価損益(△は益)	—	200
減損損失	82	55
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	482	—
売上債権の増減額(△は増加)	89	11
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14	△20
仕入債務の増減額(△は減少)	54	57
その他	△113	130
小計	653	1,019
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△67	△55
法人税等の支払額	△135	△124
営業活動によるキャッシュ・フロー	459	848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216	△248
敷金及び保証金の差入による支出	△65	△47
敷金及び保証金の回収による収入	136	161
その他	7	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	52	648
短期借入金の返済による支出	△93	△200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55	△81
長期借入れによる収入	1,193	200
長期借入金の返済による支出	△945	△770
社債の償還による支出	△615	—
配当金の支払額	△84	△84
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548	△287
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△226	409
現金及び現金同等物の期首残高	2,798	2,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,571	2,688

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。